

会 議 録

会議の名称	第2回茨木市地域エネルギービジョン策定委員会
開催日時	平成22年9月21日(火) 午後3時開会 ・ 午後5時15分閉会
開催場所	茨木市役所 南館3階防災会議室
委員長	玉井 昌宏
出席者	磯崎 強志、今堀 洋子、大石 ひとみ、加藤 浩幸、兼森 軍二、 黒川 裕之、鈴木 眞由美、玉井 昌宏、西島 貞夫、藤田 紫、 村瀬 径介、山口 容平 (12人)
欠席者	なし (0人)
オブザーバー	高原 一嘉 (1人)
傍聴人	3人
事務局	島本環境政策課長、松本環境政策課長代理兼政策係長、井澤職員、 畑中第2計画部長、中川研究員、井筒客員研究員(株)地域計画建築 研究所大阪事務所) (6人)
議題(案件)	1 議題 (1) アンケート調査報告 (2) 地域概況について (3) エネルギー賦存量・利用可能量について (4) エネルギー消費量について (5) 今後の茨木市の取組について 2 その他 (1) 第3回策定委員会の開催日時について
配布資料	1 アンケート調査報告 2 市民アンケート 3 事業所アンケート 4 茨木市の地域特性 5 エネルギー賦存量・利用可能量について 6 エネルギー消費量推計について 7 これまでの茨木市の取組状況 8 自然エネルギーの取組事例紹介 座席表

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	開会
委 員 長	前回同様、活発なご議論をお願いしたい。
	1 議事
	(1) アンケート調査報告
	事務局より説明
	・ 市民アンケート
	・ 事業所アンケート
	・ 質疑応答
F 委 員	6 ページの上段にコラムが掲載されているが、家電製品のみ省エネしたら良いという誘導になってしまうのではないかと。4 ページ問7に給湯器を記載しているのは、家庭の中で、給湯のエネルギー消費割合が高いということだと思うので、給湯、暖房、家電というのを示して、それぞれに対するコメントを書いた方が市民の方にとっても良いのではないかと。そのあたりは工夫してはどうか。今からでも修正が可能か。
事 務 局	現在、準備中なので、参考にさせていただきたい。
委 員 長	電気・ガスの使用量について、依頼状等が煩雑なため、市民に答えて頂けるかが不安である。
事 務 局	アンケート B - 1 の資料で、依頼状を出さなくても自分で調べて書く方法を提案している。ガスは、電話でも照会できるとのこと。ただし、電力はインターネットで調べる方法があるが、登録が7月末まで、さらに9月末までで照会サービスが終了することなので、明細を持っていない方は、依頼書を出していただく。市民には負担をかけることにはなるが、事業所等へ依頼するときに、主旨を説明し呼びかけていきたい。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
D 委 員	依頼書を書いたうえで、市へ直接情報提供してもらってはどうか。
F 委 員	個人情報保護法の関係から、個人にデータを返さなければならないということになっている。
I 委 員	私どもも、ご本人だけでなければ、返却しなければならないということになっている。
D 委 員	企業は、個人情報にはひっかからないと思うが、いかがか。
K 委 員	企業は、公開している。
D 委 員	大企業より、環境意識が低いと思われる中小企業等も含めアンケートをした方がよいと考える。市民アンケートも環境家計簿記帳者等を対象とすると、協力的な数字が出るのが危惧され、正確な結果が出ないかと思う。
事 務 局	事業所については、バランスも考えて、小規模の事業所も対象となっている。環境家計簿や生ごみ処理機補助対象者は環境に関して積極的な方だが、5～6の事業所の従業員の方へもアンケート調査をお願いするので、バランスがとれた情報が得られると考えている。
D 委 員	従業員の世帯の構成は見えているのか。
事 務 局	見えていない。ただし、事業所も個人も、なるべく対象をばらけさせて、選択している。
D 委 員	大企業は取り組みが進んでいる。つまり、産業部門は省エネが進んでいると思う。それを、目の前で見ていない人と、見ていない人では意識が違ふと思う。企業の従業員のバランスを良くしていただきたい。事業所も、中小企業より下が省エネは進んでいない。エネルギーバランスを見て、対象者をバランスよくとっていただきたいと思う。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
事 務 局	大企業は、温対法対象事業所全てをアンケート対象としている。一方、中小規模の事業所はそれ以外である。資料の「比較的規模が大きい」という表現は、飲食店等を除外しているという意味である。
A 委 員	事業所に、産業部門と業務部門、両方入っているのか。
事 務 局	入っている。
委 員 長	バランス良くとらないと、偏った結果が出てしまうのではないか。
事 務 局	業種に関してもバランスを見て、67社を選定している。
A 委 員	業務部門が対象に入っているのであれば、4ページに、省エネルギーメニューを入れたらどうかと考える。
事 務 局	検討する。
I 委 員	事業所で、一般的に省エネルギーに取り組まれている方は、既に進んでいる。ただ、そこでがんばってもらっても、全体に影響が少ない。既に、環境マネジメントシステムに着手されているかどうかも色分けできるのではないか。
事 務 局	環境マネジメントシステムについては、別の事業で把握をしており、今回のアンケートには入れていない。
J 委 員	事業所の中に大学は入るのか。大規模なのに、取り組んでいないので、大学を入れてはどうか。
事 務 局	現在、対象に入っていないが、市内の大学に送付してよいのであれば、検討させていただきたい。
J 委 員	啓発のためにもぜひ。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
K 委 員	大学はISO14001等をとっていないのか。
J 委 員	とっているところもあるが、あまり進んでいない。これから取り組んでいきたい。
G 委 員	市民アンケートで、問29と30の違いはなにか。問29は市として何を求めるか、問30は社会として何を求めるのか、であろうか。違いが分かりづらいのでは。
K 委 員	低炭素社会という言葉についても、市民の方にとっては分かりづらいのではないか。
事 務 局	問29は新エネルギー・省エネルギーに限ってであり、問30は低炭素社会の全体的なものをどう考えたらよいかという違いである。また、低炭素社会については前ページに注釈を入れている。
D 委 員	問12-2は、茨木市の施策に反映させていくという解釈でよいのかと思うが、タイプ別に導入しない理由を入れた方がよいのではないか。
事 務 局	問12-2は自然エネルギーについて設問を設けており、「その他」のところで記載をいただければと思う。
D 委 員	全量買取制度の議論も進んでいるが、何年くらいの投資効果であれば、購入動機につながるのかということも聞いてはどうか。
事 務 局	よく理解できる。茨木市も環境の部分で補助制度がある。国の余剰買取制度の中で、茨木市でどのように補助できるかは、施策の大きな部分になってくる。引き続き検討していきたい
D 委 員	どれくらいのラインであれば、投資するかということも明らかになる設問としたらどうか。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
A 委 員	価格以外の障壁が何かということをはっきりとした方がよいのではないか。
D 委 員	両方無いとダメだと思う。結果的に得をしたかどうかではなく、得をした気分になるかどうか重要。最初のひと押しが重要である。
A 委 員	良く分かるが、茨木市に初期費用を下げる方策は難しいと思う。
D 委 員	太陽光に限らず、エネファーム等についても何年で投資回収すれば、購入するかどうかのデータは、事業者にとっても有用なデータになるのではないかと思う。市として、するかどうかは後の話で、データとして取得しておく方が良いのではないか。
E 委 員	年代によっても、投資年数は変わってくると思う。家庭人だと、家計に直結するので、戻ってくるという感覚がなければ、購入にはむずびつかない。そう思うと、何年くらいで投資回収するかは知りたい。
A 委 員	どういう人だったら、払ってもよいと思っているのかということを探るための、ターゲットを探るためのアンケート項目にしたかどうか。
I 委 員	投資効果については、お客様も興味があるが、長期的には家族構成の変化等によってライフスタイルが変わってくるので、企業としても投資効果については、言い切れない。
D 委 員	言い切る必要はないが、あくまでシミュレーションでよいと思う。ひと押しをするための動機づけとして、データがあればと思う。
事 務 局	今回のアンケートは、将来目標設定等の参考とするため実施するものである。実際に施策を進める際には、必要に応じてアンケートをとっていきたい。たとえば、投資回収年数については、リース方式等のやり方も含めた設問も考えられる。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	(2) 地域概況について 事務局説明 ・ 茨木市の地域特性 ・ 質疑応答
A 委員	4ページの下は、世帯数か。9ページの上のグラフは、積み上げではなく、生データか。
事務局	そうである。
A 委員	鉄道利用者数は、定期の数か。
事務局	乗車人数だが、確認が必要である。
A 委員	13ページについて、持ち家は集合と戸建てに分けることはできないか。持ち家が増えているのは分かるが、省エネを考える上で、集合と戸建てが把握できると良い。
事務局	把握できれば、調査したい。乗降者数については、確認次第連絡させていただく。
委員長	茨木市についての情報は分かるが、大阪府等の比較でないと特徴が分からない。比較データを示してもらいたい。
事務局	主要な部分については、大阪府等と比較し、分かりやすく示していきたい。
I 委員	地域概況は、ビジョンに関連するものを選んでいいのか。太陽熱とペレットストーブがアンケートに記載があったが、ペレットストーブと関連して、土地利用や林業の項目があるのか。森林の資源を活用して、生物資源エネルギーを活用することを推奨しているのか。
事務局	推奨しているわけではなく、自然エネルギーの設備の状況という

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
事務局	ことで、ペレットストーブを使用しているかどうかを把握したい。林業の記載は、北部地域は山もあるので、その可能性もあるのではということ、地域特性であげている。
H 委員	位置・地勢のところで、川的位置も明らかにしてはどうか。浄水場があるということだが、場所はどこになるのか。
事務局	特性の地図は仮であり、分かりやすいものに変更する。
H 委員	下水処理場の施設についても記載してもらいたい。
事務局	主要な施設についても、記載していきたい。
	(3) エネルギー賦存量・エネルギー消費量について 事務局説明
	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギー賦存量・利用可能量の推計の考え方 ・エネルギー種別ごとの賦存量・利用可能量調査結果 ・エネルギー消費量推計の考え方 ・エネルギー消費推計調査結果 ・質疑応答
F 委員	9ページの総括について、茨木市の利用可能量がエネルギー消費量のどれくらいを賄うことになるのか。
事務局	資料6と合わせていただくとわかるが、1割未満となっている。
F 委員	頑張っても9割は今までのエネルギーを使用するということ。
A 委員	省エネをかんばってもらえないのでは。熱と電力の単位換算はどのような計算でおこなっているのか。太陽光と熱は分けて記述した方がよいのではないか。エネルギー種別ごとに横並びで比較するなら、条件を考慮したり、説明を付け加える必要がある。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
D 委 員	風力は、八尾市の事例が掲載されているが、茨木市内の事例があるなら、そちらを掲載した方が良いのではないか。
事 務 局	茨木市内で取り組んでいる事例はない。
B 委 員	企業でも事例はないか。
事 務 局	把握してはいない。
J 委 員	市民としては、森林もあるので、バイオマスの利用可能量があるのではと期待を持っていたが、数値的には、低い印象である。積極的に利用可能とするのは難しいのか。森林の資源は、これからも可能性を大切にしてくということを出せることが、茨木市にとっても良いと思う。
事 務 局	この図で見ると、少なく見えるので、温度差エネルギーについても再考したい。見せ方を工夫したい。
K 委 員	資料が大変難しい。エネルギービジョンについては、市民の方にも理解が必要なので、分かりやすい資料としてほしい。
事 務 局	最終的には、分かりやすい表記、表現に努めたい。
K 委 員	市民に分かりやすくということであれば、事例も用いて分かりやすく、市民の方に勘違いをさせない資料としてほしい。特に、家庭部門で結構エネルギーを使っていると思うので、家庭におられる方にもこんなに使っているのかとだけ思ってしまうような資料としてほしい。
委 員 長	茨木市の特徴を出すということが重要である。太陽光は各家庭で取り組んでいただくしかないが、バイオマスとなると行政が大きな事業としてする可能性もある。大小だけでなく、行政として、取り組むという方向を出せると良い。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
K 委 員	車を使いますか、使いませんかという表現があるが、ヨーロッパでは自動車より自転車の方が速いという都市の構造で、エネルギーを使わないまちの仕組みもある。エネルギーを使わないまちということも打ち出せると良いのではないか。
D 委 員	茨木市は、突き抜ける道がない。それは、通過交通を除外するためにそのような道路構造になっていると聞いたことがあるが、それは、引き継がれているのか。そうであれば、通過交通は排除し、用事のある人を公共交通で入ってきてもらうというまちづくりもできないか。
事 務 局	確かに「車を使わずに歩いて暮らせるまち」というエネルギーを抑制するような観点も必要になってくると考える。通過交通を除外しているかどうかは、把握はできていない。
委 員 長	資料6の2ページの一人当たりのエネルギー消費量がある。これを見ると、減っているが家庭部門は増えているので、部門ごとの一人あたりの排出量を出してほしい。
I 委 員	資料6の3ページで、エネルギーの消費量は増えているが、CO2は減っているという結果になっているが、これはどういうことか。CO2排出量については2通りの考え方がある。原子力をベースにするか、火力をベースにするか。数字が変わってくる。バランスを意識し、両方出すのがよいのではないか。
F 委 員	温対法ではこの数字なので、2つ出すのはおかしいのではないか
I 委 員	CO2排出量が削減され、電力の発電量原単位で示されているは、原子力にシフトすれば、省エネをしなくてもCO2が減るという勘違いをしてしまうのでは。
事 務 局	排出量自体はこれで間違いはない。省エネの話はあるが、単純に排出量について示した。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
F 委 員	省エネや新エネルギーへの取り組みは、地球温暖化防止のためではないか。つまり、温室効果ガスを減らすことが第一目的である。より燃やさず、より効率的にするかである。地域エネルギービジョン以降に、新実行計画がつながってくると思うが、CO2をどれくらい減らせるかを常に念頭に置きながら施策を考えてほしい。
D 委 員	CO2だけではなく、エネルギーの使い方を考えなさいということではないか。化石燃料や原子力など限りあるエネルギーに対して、再生可能なエネルギーへシフトするということではないか。CO2だけにこだわらなくてもよいのではないか。
事 務 局	(4) これまでの茨木市の取り組み状況・自然エネルギーの取り組み事例紹介 事務局説明 ・ これまでの茨木市の取組状況 ・ 自然エネルギーの取組事例紹介 ・ 質疑応答
委 員 長	本日の委員会では、先進事例や取組状況を見つつ、自由に議論をすればよいと考える。
J 委 員	長野県飯田市や岡山県備前市の市民出資を活用した自然エネルギー事業へは私自身も投資しているので、茨木市でもできたらよいのではないかと思う。ゼロ円ソーラーも、全国から出資を募り、それを活用しながら広げていっている市民共同発電であるし、太陽熱の事例も備前グリーンエネルギーが市民出資としてやっているもの。茨木市でもこのような事例を参考とされると良いのではないか。
委 員 長	資料7の太陽光発電に規模だけ書かれているが、どのような効果があったのか、どれだけ発電したのか、どれだけ節約になったのかというデータがあれば、意味があるかどうかを検討することができるのではないか。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
事 務 局	効果については、把握できる範囲で記載していきたい。
D 委 員	太陽光発電の率先導入は今後も継続する予定か。茨木市の施設は、見えないところに設置しすぎているので、見えるところに設置する方がよい。投資回収は意識しなくても、啓発効果を重視してほしい。
K 委 員	わたしどもも、見えないところには設置しない。
事 務 局	今、学校でも設置しているので、環境学習につながっていくのではと思っている。
委 員 長	今後の取り組みの参考となるよう、事例を見せていただいたと思うが、茨木市のこれまでの事業の中でも啓発事業はたくさんある。これらも、今後ビジョンに組み込んでいくということか
事 務 局	そうである。
委 員 長	今までの経験で、効果のあるもの、ないものはあるか。
事 務 局	環境の啓発は、一回やったから終わりというわけではなく、意識を変えていただくためには、継続した取り組みが必要だと思っている。例えば環境家計簿については、茨木市も平成12年から取り組み、コンテストや市民団体の方にも協力を得ているが、取り組みを広げるのが難しい現状がある。それを含めて、啓発に取り組んでいく必要があると思う。
A 委 員	啓発だけやっても難しいので、それに加えて何かやっていった方がよいということか。
事 務 局	なかなか難しい。お願いするだけでなく、協働という形で進めていきたい。事業については、一定の時期で見直しはしており、廃止等したのものもある。その時々で、決断が必要と考えている。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
D 委 員	学校での、勉強だけでなく、見て触って遊べるものも、一緒にや っていけるようなところをつくられたらどうか。
事 務 局	教育という意味では、小さいころから、触って感じるということ は重要なことだと思う。小さいころからの意識付けは大事だと感じ ている。
F 委 員	設備として、導入するのは、費用面でも市として難しい。関西電 力は出前授業をやっているなので、活用してほしい。
I 委 員	大阪ガスも、同様に 出前授業を実施している。
事 務 局	資料8のおひさま進歩のモデルは、行政と民間の間を埋める仕組 みである。幼稚園に太陽光パネルをどんどんつけている。「さんぼ ちゃん」というキャラクターで、環境教育にも使っている。色々な 組み合わせで効果を高めていくことが必要だと思う。
委 員 長	次回で、方向性を決めるということか。
事 務 局	今回は、アンケート結果と賦存量結果等を踏まえて、方向性を議 論していきたいと思う。
	(3) その他 ・ 次回日程は10月終わり～11月初め前までで日程調整予定。
	閉会